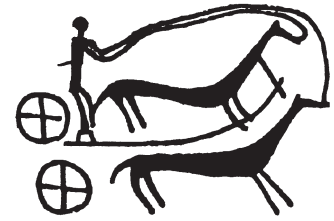


センターニュース

Hokkaido University
Center for Research and Development in Higher Education

北海道大学高等教育機能開発総合センター
Newsletter No.59



6月に創立10周年記念国際ワークショップ
(5ページ)

全学教育における各部局の授業担当状況
(折り込み)

地域と連携した芸術科目のイベント (9ページ)

真摯に学ぶTA研修会 (10ページ)

(詳しい目次は裏表紙にあります)

巻頭言 FOREWORD

国際的に通用する大学教育のために —「秀」評価とGPA制度の試行—

工学研究科教授 榎戸 武揚

教育開国を迫る黒船—WTO・ケルン サミットとGPA

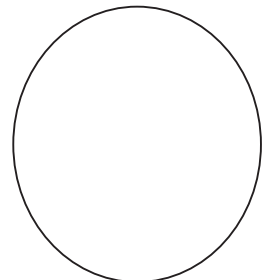
19世紀末、我が国の大学が設立にあたってお手本としたベルリン大学(現フンボルト大学ベルリン校)は、最も優れた研究大学として認められ、世界中から優れた学生が集まっていた。今、フンボルト大学をはじめとして、ドイツの大学が過去の栄光を取り戻すべく改革を始めている。

20世紀後半から始まった経済のグローバリズムは、急速な勢いで進展し、今や政治・経済のみならず、教育

の分野にも及びつつある。

1995年のWTO協定改定と共に多角的貿易自由化の対象がモノからサービスに拡大されたことをきっかけに、高等専門職教育ひいては教育全般にもグローバリゼーションの波が押し寄せ

てきている。我が国が掲げていた留学生10万人受入は達成されたが、世界の留学生は現時点で190万人、25年後には700万人にもなると予想されている。今は世



界中から優秀な学生が米国に集中しているが、EUは優秀な人材を域内に呼び戻そうとして、1999年にEU域の高等教育制度に共通の枠組みを構築するためのボローニャ宣言を採択した。宣言では「共通で比較可能な学士制度、共通の単位制度の導入、学部と大学院の2段階構造、比較可能な評価基準構築による学生の質の保証」を謳っており、その目的は学生・教員の流動性を促進することにある。

この理念は、ケルンサミット（1999年）において、来るべき21世紀は柔軟性と変化の世紀であり、すべての人々にとって流動性に対応するためのパスポートは教育と生涯学習であるとして、生涯にわたる学習機会の確保と、学生・教員等の国際交流の重要性が強調されたことと符合している。札幌農学校の伝統を引き継ぐ北海道大学の130年にわたる教育に押し寄せる黒船である。

21世紀は「知識基盤社会」の時代、「生涯教育の始まり」の時代とも言われている。新しい知識・情報・技術が社会のあらゆる領域で飛躍的に重要性を増す時代の高等教育は、人格形成、文化の発展や国家戦略の上でもきわめて重要とされる。我が国においては、生産拠点が国内から海外に移り、終身雇用崩壊に代表される雇用形態の変化、労働市場の国際的流動化が起こっており、国際社会で活躍できる人材を供給するための教育が今強く求められている。

更に、平成4年をピークとして18歳人口は減り続け、平成19年には高等教育への全入が予測されている。誰もが、いつでも自らの選択で学ぶことができる、ユニバーサル・アクセスが実現する。学生を確保するためには、生涯学習による社会人教育にも目を向けなければならない。この結果、多様な学力・価値観をもった学生・留学生・社会人が入学してくる。昭和20年代（大学入学者が同年代の10%程度）はエリート教育、昭和40年代（30%）はマス教育の水準、現在は50%を超え、ユニバーサル教育の段階に入ったと言われる。大学生と大学卒業者の教養の低下が進んでいるのではないかとの危惧の声がある中で、社会で指導的な役割を果たす、深い教養・倫理性と高度の専門性に裏付けられた知的リーダーシップを発揮する人材育成の使命が北大には課せられている。

ユニバーサル教育段階にあつて適切な教育をするためには、これまでの教育と学習の在り方に根本的な変化が求められる。北海道大学は研究主導型大学として、研究面が重視されてきたが、法人化を一つのきっかけとして、

「学生が主役」との視点から教育面の重視が謳われており、大学は、研究のみならず、人材育成の成果と社会への貢献・説明責任が求められている。学生の流動性を促進し、教育の国際通用性を確保するためには、他（大学・国）と比較可能な教育制度・教育レベルの構築と、単位の相互認定を可能とする「比較可能な評価基準」構築が不可欠であり、国際的に通用する卒業学生の質を保証するため、今まさに大学教育に開国が迫られており、その回答が「GPA制度導入」と考えている。

北大で試行される GPA 制度

北大の中期目標・中期計画には、「学士課程に「秀」評価（優の上に秀を加えて5段階評価とする）及びGPA（grade point average）制度を導入し、修学指導等に積極的に活用するよう努める。」と記され、「秀」評価及びGPA制度の実施準備検討WG（座長：安藤厚教授）の検討結果を受けて、平成16年12月の教務委員会で、「秀」評価及びGPA制度の実施について（報告）が審議・了承され、平成17年4月から、「秀」評価を追加した「秀、優、良、可、不可」の5段階評価が実施され、同時に、教育の国際化に避けて通れない卒業生の質の保証に役立つ共通の尺度とされるGPA制度が試行されることになった。

GPAは、文部科学省により推奨されている厳格な成績評価方法の1つで、Grade Point Averageの頭文字をとったもので、学生が履修した科目の成績を点数化し、その合計点を修得した単位数で割り算した、いわゆる1単位あたりの平均点である。合格した科目だけではなく、不合格の科目も算入されることから、学生の修学指導に役立つと期待されている。本学で導入するGPA制度は、米欧の大学で採用している成績評価制度に概ね準拠しており、海外留学、海外の大学院進学、外資系企業への就職などの際に、学力を証明する指標として、海外でも通用する成績評価制度、さらには、社会に対する卒業生の質の保証ともなり得る。

GP 及び GPA の計算方法

学期毎に授業科目の成績を5段階で評価し、各々に対して、以下のGPを与える。

| 成績評価 | 秀 | 優 | 良 | 可 | 不可 |
|------|-----|-----|-----|-----|----|
| GP | 4.0 | 3.0 | 2.0 | 1.0 | 0 |

各評価と100点方式との対応は、各学部において以下のとおり定める。

| 成績評価 | 秀 | 優 | 良 | 可 | 不可 |
|--------|------|-------|-------|-------|------|
| 100点方式 | 90以上 | 89-80 | 79-70 | 69-60 | 59以下 |

GPAには、学期ごとに算出する「学期GPA」と、在学中の各学期を通算して算出する「通算GPA」の2種類があり、それぞれの計算式は、下記のとおりとする。

学期GPA

(その学期に評価を受けた科目で得たGP) × (その科目の単位数) の合計 / その学期に評価を受けた科目の単位数の合計

通算GPA

((各学期に評価を受けた科目で得たGP) × (その科目の単位数) の合計) の総和 / (各学期に評価を受けた科目の単位数の合計) の総和

* GPAの計算は、小数点第3位以下を切り捨てとする。

対象となる科目は、全学教育科目(教養科目,基礎科目,日本語科目及び日本事情に関する科目),各学部の専門科目,その他の科目(教職科目,国際交流科目)のうち、(1)「5段階評価によって成績を認定された科目」であって、かつ、

(2)「卒業要件に算入できる科目」

の2要件を満たす科目とする。「合格・不合格」による評価及び「評価せず」の評価は計算式に算入されない。なお、必修科目(選択必修科目を除く)を再履修し、単位を修得した場合、通算GPAの計算では、そのGP及び単位数が算入され、以前の学期の当該科目のGP及び単位数は計算式から除く。

5段階評価並びにGPA制度の対象は学部学生(科目等履修生,特別聴講学生は除く。)とし、平成17年度入学の1年次生から年次進行となる。また、本学在籍中に、他大学履修や留学先で修得した単位も、上記の2要件に当てはまる場合は、計算式に算入する。

GPA制度への期待と不安

GPAは学期毎に数値として計算され、成績の伸びや学習状況などを細かく客観的に判断することができる。学習の到達度を明確にすることで学生が主体的な学習意欲を向上させ、履修登録・予習・復習に真剣に取り組ん

でくれることが期待される。また、厳格な成績評価に対する教員の意識を高めるなどの効果も期待され、教員による学習指導にも効果的に活用できる。

教育の質の改善と卒業生の質の保証に対する社会的評価につながり、成績評価・学習指導の指標としてGPAが有効に活用・定着することを期待している。教育開国が迫られている教員にとっては、教育の質と厳密な成績評価の考え方に大きなパラダイムシフトが求められている。シラバスの記載内容の充実とその忠実な実施、到達目標の明示とそれに基づく比較可能な評価、そのエビデンスの保管が教員には求められる。シラバスの整備と授業法の改善については、(1)授業の目標を具体的に明示し、(2)その目標に到達するための方法を説明し、(3)到達度を評価する方法を具体的に示すことが望まれる。学生にとってシラバスは授業科目を選択するための重要な資料となることから、そのシラバスが不十分であったり、実際の授業と違っていたりすると、それは一種の学生との契約違反であることを銘記すべきである。成績評価には、(1)全学的に統一された基準、(2)公平性・透明性に優れた基準、しかも、(3)国際的に通用する基準が要望されている。

ただ、「厳格な成績評価」は望ましいとして、その実現に当たって杓子定規な基準やマニュアル方式の導入は、かえって北海道大学においてこれまで行われてきた自由で創造的な講義を失わせるとのご意見も多く、5段階評価になじまない講義科目については、GPA対象科目から除外できるシステムを早急に考慮する必要がある。GPAは最低限必要な評価システムとして、その上に、教員の「人となり」に啓発される、魅力ある講義を如何に上乘せするためにはどうしたらよいか? 学生に与える数値化しがたい教育の基本に有る付加価値を尊重する姿勢が大学から失われると、北大の個性が失われると危惧している。今後GPA評価が社会から認められるか、卒業生がどう評価されるかは、大学の教育レベル自体を評価されることでもあると考えます。

最近、工学・理学の分野では日本技術者教育認定制度(JABEE)という、教育プログラムの認定システムが発足した。1989年には技術者教育の質的同等性を、国境を越えて相互に認定しあう協定ワシントン・アコードが締結されている。いかに質の高いレベルでの教育を行っているか、学生の成績判定が世界的なレベルで厳格に行われているか、日々教育の改善に取り組んでいるかなど

を審査し、一定以上の質の高い教育プログラムに対しては国際的に通用する認定を与えようとするもので、北大工学部でも一部の学科が既に認証を受けている。教育カリキュラムの改善に大いに寄与しているが、一方で、このシステムは北大が行ってきた従来の成績評価より甘くなっているとの批判も聞き、北大の教育レベルは、このJABEEを超えるものであるとの自負が伺える。

オプションの導入を

幅広い教育を受ける権利を学生に保障し、学習意欲を鼓舞するためには、学生が自分はこの科目は履修したいが、GPA評価の対象とはしてほしくないと考える場合に、学生が自分で除外指定できるシステムを直ちに設定すべきだと考える (P/NP (パス/ノンパス) 評価)。同時に教員にも、担当科目がGPA評価に相応しくない科目と判断した場合は、P/NP評価の科目として提供することも認めるべきだろう。こうしたオプションが許されることによって、学生はGPAが下がることを危惧することなく、総合大学たる特徴を生かし、専門外の科目履修にも挑戦でき、教員も特徴ある講義の設定が可能となる。このオプションは本来、GPA実施にあたり外せないことと考えている。

一方、例えば工学部では既に100点満点で評価をしており、今回実施される5段階評価は余りにも成績評価が粗すぎるとの指摘があり、せめて米国でも例のあるA-, B+等も用いる10段階評価が必要との意見も多くある。今回の5段階での平均値という性質上、その数値は学力の精密で厳密な反映とはなりにくく、誤差があることも考慮に入れて、なお成績が優秀、あるいは極端に不振であると判断できるほどにGPAが高い、あるいは低い数値の場合にのみ、学生間の比較が可能であり、従って総ての学生の順位を付ける指標とは直ちにはなりにくい制度と考えている。GPAを個々の学生の学習指導に役立てるとの目的を離れ、一人歩きを始めて、不用意に順位付けに利用されることを危惧している。GPAの目

的は、学生の勉学上の動機づけを行い、勉学を励ますことであり、また教員が行っている教育活動の効果を自ら計り、その反省に基づいて教育活動を改善することにある。GPAの利用は、ペナルティーを課すことではない。学生が頑張った分だけほかの生徒より高度な学習に進めたり、多様な分野の学習に手を広げたりすることが可能になる等、学習のモチベーションを高める使い方が当面の課題である。将来比較可能な評価法が十分定着した後に、より積極的な利用を図り、例えば特に優秀な学生に対し授業料免除や奨学金貸与の資格者選抜、大学院入学試験におけるGPAの利用等、学生に対するインセンティブを与える方向で定着を目指すべきである。GPAが特別高くなくても個性的で、一風変わった学生がキャンパスを活性化してくれている。

英国や米国の教育界で話題の「ポートフォリオ」が、日本でも広がる兆しをみせている。学びのプロセスでの個々の学生の「学習成果」、「情報の一元化による、価値ある知への構築」を見えるようにすること、黒板の前に立ち、知識を教え、順位付けで、出来るいい生徒と「評価」するのではなく、個性的、創造的な「成長の変化」が見える評価方法、自らの能力やスキルや考え方の変化、表現力などを、「客観的に把握」できて、次へ進む自分への「励み」ともなる新しい評価法が必要とされている。GPAは個々の学生に対するポートフォリオ=情報の一元化を目指してこそ導入価値がある制度である。

GPA制度導入は、教育の国際通用性確立へのスタート点に立つことであり、競争的環境の中で個性輝く大学が求められる中、特定の分野に偏らない広い視野を持った学際的な人材を育成するため、学科、学部、大学の枠を越えた横断的な教育課程を提供し、学生が所属している学部や学科の枠を越えて授業を選択し履修できる仕組みの整備・充実に繋がることを期待している。

(教育改革室「GPA・上限設定・成績評価実施検討WG」

座長代理・工学研究科 教務委員会委員長)

6月に創立10周年記念国際ワークショップ

センターの創立10周年を記念して、次のような趣旨で国際ワークショップを開催することになりました。

大学設置基準の大綱化以来、わが国の大学においては教養教育や大学院教育を中心にカリキュラムの大幅な改革が行われました。その成果として、フレッシュマンセミナーなどを中心とする初年次教育、学生参加型授業、チュートリアル、グループ学習、eラーニングの導入など、多彩で多様な教育内容および教育方法が導入されてきました。それに伴い、大学における教育がこれまで以上に組織的かつ大規模になりました。一方、国立大学の法人化により、教育においても教育効果のみならずコスト感覚が重要になり、カリキュラムの改革および管理・運営において費用対効果の観点を含めたマネジメントが

要求されるようになってきています。このような環境の変化をすでに経験している国内外の大学関係者をまじえて、カリキュラム改革の事例に即したマネジメントの在り方を検討いたします。

専門の枠にとらわれない開放的な国際会議を計画していますので、ふるってご参加下さい。

〈連絡先〉

〒060-0817 札幌市北区北17条西8丁目

北海道大学高等教育機能開発総合センター

小笠原正明・細川敏幸・町井輝久

TEL.: 011-706-7514,7515 FAX.: 011-706-7521

メール: masaaki@high.hokudai.ac.jp

thoso@high.hokudai.ac.jp

写真1. 10周年記念国際ワークショップで、デモンストレーション授業として行われる予定のMark Kubinec博士のカリフォルニアバークリー校における入門化学（Chemistry 1A）の授業風景
（詳しくは、6ページの国際ワークショッププログラム参照）

表 1. 高等教育機能開発総合センター創立 10 周年記念国際ワークショップ
「高等教育におけるカリキュラム改革とマネジメント」

| | |
|--|---|
| 日時：2005 年 6 月 22 日 (水) ～ 24 日 (金) | |
| 会場：高等教育機能開発総合センター 情報教育館 3 階多目的中講堂 | (高等教育機能開発総合センター大講堂) |
| 主催：高等教育機能開発総合センター | 13:00 - 14:30 デモンストレーション授業 |
| 後援：日本学術振興会, 日本高等教育学会 | ○ バークリーの入門化学 Mark G. Kubinec (カリフォルニア大学バークリー校) |
| <プログラム> | (情報教育館 3 階) |
| 6 月 22 日 (水) (情報教育館 3 階) | 15:00 - 16:00 報告：ユニバーサル・アクセス時代の 大学教育と大学経営 |
| 14:45 - 15:00 開会の挨拶 実行委員長 小笠原 正明 | ○ MIT オープンコースウェアとグローバルな社会において の『大学』 宮川 繁 (マサチューセッツ工科大学) |
| 15:00 - 17:30 報告：高等教育改革の現在 | ○ 大規模私立大学における教育のマネジメント： 同志社大学における教育開発センターの役割 山田 礼子 (同志社大学) |
| ○アウトカムの整理, 評価制度および教育法改善に重点を おいたカリキュラム開発 Tim McMahon (ダブリンユニバーシティカレッジ大学) | 16:00 - 16:30 報告：科学教育の新展開 (1) ○日本の医療系職業人学生における科学的センスの育成 阿部 和厚 (北海道医療大学) |
| ○ 教養教育と一般教育の矛盾と乖離：大綱化以降の学士課 程カリキュラムの改革 吉田 文 (メディア教育センター) | (札幌アスペンホテル) |
| ○ 大学入学者選抜のための到達度測定とそ大学入学準備 への影響：到達度に基礎を置いた入学基準システム (PASS) Mark Endsley (オレゴン州立大学システム) | 18:00 - 20:00 式典およびレセプション |
| | (札幌アスペンホテル) |
| 18:00 - 20:00 歓迎会 | 6 月 24 日 (金) (情報教育館 3 階) |
| | 10:00 - 11:00 報告：科学教育の新展開 (2) |
| 6 月 23 日 (木) (情報教育館 3 階) | ○ エリート科目としての科学と工学の登場 Keith Morgan (ランカスター大学名誉教授, ニューキャッスル大学名誉教授) |
| 10:00 - 11:30 報告：大学教育のマネジメント | ○ モンゴルにおける 1990 年代の市場経済と大学の科学教 育改革 J. Batkhuu (モンゴル国立大学) |
| ○ 中期計画の到達度とその評価 丸山 文裕 (国立大学財務・経営センター) | — (休憩 15 分) — |
| ○ アメリカの高等教育における資金獲得の新展開 Debra Friedman (ワシントン大学シアトル校) | 10:15 - 12:00 総合討論 |
| ○ 新しい大学経営プロフェッショナル— — 教員・職員の対立を超えて 山本 真一 (筑波大学) | ○ 総括討論 コメントと司会 笹井 宏益 (国立教育政策研究所) |
| — (昼休み 90 分) — | |

この会議は二カ国語 (同時通訳) で行われます。ご来聴・参加を歓迎します。参加希望者は連絡先まで。

全学教育 GENERAL EDUCATION

全学教育委員会報告

平成17年3月2日(水)に第58回(平成16年度第4回)全学教育委員会が開催され、つぎのような議題について話し合いました。

議題1. 北海道大学全学教育科目規程の一部を改正する規程(案)

議題2. 北海道大学高等教育機能開発総合センター全学教育委員会規程の一部を改正する規程(案)

議題3. 北海道大学全学教育科目責任者等に関する要項の一部を改正する要項(案)

議題4. 北海道大学全学教育科目ティーチング・アシスタントの選考等に関する暫定要項の一部を改正する要項(案)

議題5. 平成18年度以降の教育体制

議題6. 平成17年度全学教育科目の追加開講等

議題7. 平成17年度全学教育科目に係るTAの任用予定

報告事項1. 平成17年度新入生オリエンテーション及びクラス担任会議

報告事項2. 平成16年度全学教育委員会の検討事項

報告事項3. 留学により修得した全学教育科目の単位認定

報告事項4. 平成17年度第1学期の履修調整

報告事項5. 平成17年度全学教育科目に係る既修得単位の認定

報告事項6. 法学部二年次編入学者に対する全学教育科目の履修方法

報告事項7. その他

1) 工学部における平成17年度入学者の履修方法

2) 北方諸民族に関する教育

議題1～4では、「秀」評価の実施、及び地球環境科学研究院等の設置に伴う関係規程等の改正が了承されました。

「秀」評価及びGPA制度の実施と平成18年度以降の教育課程

議題5では、安藤センター長補佐から、「秀」評価及びGPA制度の実施と、平成18年度以降の教育課程について、その後の検討状況が報告され、意見交換ののち了承されました。

- ・教育改革室にGPA・上限設定・成績評価実施検討WGを設け、「秀」評価及びGPA制度の実施へ向けて「Q&A」を作成した。

- ・教育改革室に(1)自然科学実験テーマ検討WG, (2)互換性科目・理系基礎科目・入門科目検討WG, (3)文系基礎科目検討WGを設け、平成18年度以降の教育課程検討WG及び全学教育委員会小委員会と協力して、全学教育科目規程別表(案)、最終報告以後の検討状況(中間報告)、平成18年度以降の教育課程実施に向けた日程(案)等を作成した。

- ・体育学に、スポーツ理論等を中心とした講義科目(2単位)を新たに開講する。

議題6では、平成17年度開講計画の一部変更が了承されました。また「平成16年度全学教育における各部署の授業担当状況」の一覧表をHPで公表することが了承されました。

留学により修得した単位の認定

報告事項3では、留学により修得した全学教育科目の単位認定について、(1)単位認定の作業は各学部で行う、(2)成績評価は関係の科目責任者・担当教員に直接依頼できる、(3)成績入力は学務部教務課で行う、としたことが報告されました。

報告事項4では、平成17年度第1学期の履修調整について、一般の講義科目で、履修登録のあと教室を変更しても登録者が多すぎる場合、履修調整の上限を、従来は座席数の1割増しとしてきたが、今回から最大2割増しとすることが報告されました。

「秀」評価実施に伴う既修得単位の認定

報告事項5では、平成17年度全学教育科目に係る既修得単位の認定について、「秀」評価の実施に伴い、元の成績が4段階評価の場合、試験・レポート等を課して判定する場合等のほかは、原則として「秀」の認定は行わないこととし、その旨を関係の学生・教員に周知することが報告されました。

報告事項6では、法学部二年度編入学生の全学教育科目、特に外国語の履修方法について、法学部と言語文化部の責任者で協議して最終的に決定することが報告されました。

報告事項7の1)では、工学部の学科改組に伴い平成17年度から実行教育課程表が一部変更され、学科への

分属の時期が2年次4月から10月に変更されたこと、及び学科分属の時期は平成18年度以降の教育課程では再検討が必要となる場合もあることが報告されました。

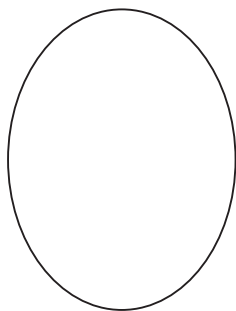
北方諸民族に関する教育の充実のための組織

報告事項7の2)では、前回委員会で、アイヌ民族をはじめとする北方諸民族に関する教育について、全学教育における関連授業の充実のため、芸術科目専門部会と同様の組織をつくと報告したが、その後、企画・経営室に「北方諸民族研究教育体制整備に関するWG」が設置されたので、その検討結果を待って対応することが報告されました。

(安藤厚 文学研究科教授・センター長補佐)

大学院水産科学院の新しい試み —研修会等を演習として単位化—

水産科学研究院教授 猪上 徳雄



水産科学研究科は、「学院研究院構想」の成案を得られたものから実施するという北海道大学の方針に従い、地球環境科学研究科と協力して大学院改組を行い、平成17年度から大学院学生の教育組織を「大学院水産科学院」としてスタートした。その中でカリキュラム編成上の特徴の1つとして、大学院学生の教育に有益で、活用できるような各種のセミナーやシンポジウム、研修会あるいは博士学位申請論文公開発表会などを積極的に活用する試みを行ったことが挙げられる(講座横断型特論)。

平成12年度の大学院重点化に合わせて行った大学院改革では、シラバスの明確な提示と実行課程表に沿った特論、演習を実体のあるものとした。また、後期課程進学を前提とした研究者・高度専門家養成を目指す「先端

教育コース」と修士課程修了を前提として水産科学の広領域について教育を受け高度専門家を指向する「広領域教育コース」の2コースを設定した。特に、後者のコースは、外部評価では会社関係者から広い知識を持った学生が社会に出て行くことは望ましいことであるとして、教育の仕組みとして高い評価を得た。しかし、教員および大学院学生の間ではその位置付けが曖昧で、その設定趣旨が十分理解されるには至っていなかった。

今回の改革は、前回の改革で不十分な点の一層の改善を行い、科目配置等の体系化を図ることに主眼を置いた。先ず、水産科学以外の諸学問体系(農学、理学など)を修めてきた学生においても、水産科学院の理念・目的および水産科学の学問体系を、博士前期課程において必要な科目をバランスよく履修することで理解できるように配置したことである。すなわち、博士前期課程の科目については、部局(学院・研究科)横断型、専攻横断型、専攻内の講座横断型、講座内の教育領域横断型、専門教育領域深化型の特論をおき、教育コース別のカリキュラ

ムあるいは修学上の必要性に応じて、共通基礎から応用あるいは深化した内容へ、あるいは広範囲から専門領域へと、段階を追って習得しうよう、また、多様な科目が希望に応じて選択できるように体系的に必要な科目配置を行った。

次に、全体のカリキュラムおよび担当者の調整や専攻・講座間の連絡をスムーズに行うことで大学院学生に対する教育効果を上げる目的で、水産科学院に「学院教育指導専門委員会」をおき、さらに学生に身近な教育コースの選択とコースの科目履修等については、指導責任教員を含む各講座内の教員で組織する「講座就学指導小委員会」が、学生と直接面談しながらきめ細かい指導ができる体制を強化することとした。

なかでも、前回の改革で曖昧であった「広領域教育コース」における幅広い知識と判断力を、実際にどのようにして身に付けさせるかということの解決策を講じなければならなかった。その方法として、講座横断型特論を設定して新たな試みを行ったことは、従来の研究科等では

見られない特徴といえる。すなわち、学院教育指導専門委員会あるいは講座就学指導小委員会において適当と認められた学内外研究者・専門家等の学術講演会、各種の学術セミナー・シンポジウム（例えば、21世紀COEプログラムに関連するセミナー・シンポジウムあるいは日本学術会議が主催するフォーラム等）、教育支援に関するTA等の研修会（教員とTAとの合同研修会）、実験の安全や特殊実験に関わる講習会（法定講習会等は除く）、博士学位申請論文公開発表会等への規定回数以上の参加に応じた（時間換算で）単位認定を可能としたことである。

こうすることで大学院学生の思考が、単に狭い自分の専門領域のみではなくより広い視点からの展開へとつながる可能性が期待できる。さらに、学生はコミュニケーションの機会も増える。今まで、十分に活用されてこなかった学内の教育素材を新ためて有効に活用するのが、水産科学院での今回の試みである。大学院学生が自分に必要な講演会・セミナー等は自ら聴きに行くものと考え

地域と連携した芸術科目のイベント

2003年度に本学の「進化するコアカリキュラム」が「特色ある大学教育支援プログラム」に採択されて以来、全学教育に対して大学改革推進経費が配分されています。この経費による教育改善の一環として、「教育コーディネーター」が配置され、主として地域と連携した芸術科目におけるイベントの調整の仕事を行っています。

本年度1学期の地域連携の芸術科目のイベントの内容が以下のように決まりました。授業参観をご希望の方は、教育コーディネーターまでご連絡下さい。

教養科目：「PMFの響き」

○5/20(木) 講演を兼ねた授業「PMFの歴史と現状」

講師：竹津宜男(元PMFオペレーティング・ディレクター、現NPO北海道国際音楽交流協会 副理事長)

○6/9(木) 講演を兼ねた授業「PMFとボランティア」

講師：赤石知恵子(元PMFボランティア「ハーモニー」コーディネーター、元PMF組織委員会 評議員)

教養科目：「道立美術館に学ぶ」

(基本的に全13回の授業は、道立近代美術館と道立三岸好太郎美術館で行います。)

○5/21(金)「ジャン・コクトー展」

講義：60分、見学：30分

講師：道立近代美術館 柴勤学芸第二課長

○6/24(金)「円空展」

講義：60分、見学：30分

講師：道立近代美術館 中村聖司主任学芸員

○7/8(金)「三岸好太郎美術館コレクションの概要」

講義：30分、見学：60分

講師：道立三岸好太郎美術館 穂積利明主任学芸員

※2学期「札幌と音楽文化」については、まだ未定です。(連絡先)

小林 美保(教育コーディネーター)

電話：011-706-7516(月・木のみ連絡が可能です)

FAX：011-706-7521

高等教育 HIGHER EDUCATION

真摯に学ぶTA研修会

今年度の全学教育におけるTA任用人数は、延べ564名(対前年度比9.5%増)に達しました。TA制度は広い意味の大学院教育の一環として導入された制度で、大学教員となるための実地訓練(教育現場の体験)のための制度ともみなされています。また、大学院学生は教員とともに学部教育に参加することによって、自分の専門についてより一層理解を深めるとともに、教育の現場において教えるとはどういうことかを理解することになります。

全学教育を担当するTAに対しては、当該授業科目の担当教員によるオリエンテーションのほかに、事前に当該業務に関する適切なオリエンテーションが義務づけられています。本センターでは、平成10年度からTA研修会を実施してきており、今回で8回目となります。今回は、初めて製本されたテキスト「ティーチングアシスタント-その役割と研修の手引き-」を配布し、より深い理解の助けとしました。

事前申込者は300名、最後まで出席した研修完了者

表2. 平成17年度北海道大学全学教育TA研修会プログラム

| | |
|---|---|
| 日時：2005年4月6日(水) | グループ学習の実際(15分) 鈴木誠 |
| 会場：高等教育機能開発総合センター大講堂(主会場) | グループ討論(ケーススタディ) |
| 主催：高等教育機能開発総合センター | B. 講義【大講堂(主会場), N281, N270, N271】： 小笠原正明, 西森敏之 |
| ----- | 全学教育事務からの説明(30分) |
| <プログラム> | グループ討論(100分) |
| 9:30 挨拶 中村睦男 総長 | C. 論文指導【N233】：宮内泰介 |
| 9:35 講演 | 論文指導の実際, グループ討論 |
| 「北海道大学の全学教育」 安藤 厚(30分) | D. 情報処理【情報基盤センター南館1階108講義室】： 村井 哲也, 川村秀憲, 岡部成玄, 須藤康裕(学生) |
| 10:05 講演 | 情報処理教育について(10分) 川村秀憲 |
| 「Teaching Assistant」 小笠原正明(30分) | 情報処理TAの実際(20分) 須藤康裕(学生) |
| 10:35 休憩(10分) | グループ討論： 情報処理教育特有の問題について(120分) |
| 10:45 ミニ講義 | E. 実験【N304(主会場), N242, N243】： 新井田清信, 米山輝子, 池田文人, 細川敏幸 |
| 「大学教育の基礎について」 西森敏之(15分) | 実験指導とTAの役割 米山輝子(20分) |
| 11:00 パネル討論「TAの可能性～現状と理想」(40分) | 新井田清信(10分) |
| 司会：小笠原正明 | グループ討論(120分) |
| パネラー：猪上徳雄, 奥聡, 加藤晃一(学生), 小宮悠(学生) | E'. 心理実験【N244】：真嶋良全 心理学実験のポイント |
| 質疑応答(15分) | F. 語学【N302】：大野公裕 語学教育のポイント |
| ----- | G. 医学(専門教育)【N283(主会場), N282, N272, N273】： 小橋元, 佐々木直, 西條泰明 |
| 12:00～13:00 昼休み | 実験指導とTAの役割 細川敏幸(20分) |
| 13:00～13:30 コーヒーブレイク(自由参加)【N245】 | グループ討論(120分) |
| TA経験者の談話, 加藤晃一(学生), 小宮悠(学生) | H. 工学部・情報(専門教育)【N234】：栗原正仁 |
| ----- | |
| 13:30～16:00 分科会ごとのセッション(150分) | |
| A. 一般教育演習【N231(主会場), N232】： 鈴木誠, 山岸みどり | |

は201名で昨年度とほぼ同様の成績になりました。完了者のうち学部TAは25名でした。午後の分科会の種類は昨年よりもさらに増え、9分科会に分かれて学習しました。受講者は年々真剣さを増し、研修会の重要性が感じられました。

研修の目的は以下のように要約されます。

- 1) 大学教育の基礎を理解する
- 2) 全学教育の趣旨を理解する：目的、意義、全体での位置づけ
- 3) 専門教育に還元できない基礎的な教育技術、心構え、教育理論について理解する
- 4) 担当する科目の内容と教授法を理解する
- 5) TA相互の交流をはかる

分科会の報告

一般教育演習

例年通り少人数教育におけるTAの役割について、事例を元に実践的に学びました。まず、40名のTAに一般教育演習の意義やグループ学習の機能についてレクチャーがあり、アイスブレイキングで肩慣らしを行いました。そして、カリフォルニア大学パークリー校TA研修資料やオプションで設けた実例を選択しながら、KJ法による情報収集と処理を通して、問題の把握と解決の

方策について議論し、それぞれの結果についてプレゼンテーションする形で進めました。やや議論が偏るきらいはあったものの、参加した大学院生のモチベーションは高く、教員からのコメントを含めて建設的な内容となりました。最後に小グループ学習におけるTAのモニタリングの重要性についてアドバイスをを行い、終了しました。

講義

まず20分ほど共通教育系の土本さんが講義室の様々な機器や出席カードなどについて話し、さらに大講堂担当のTAには機器の使い方を5分程度説明しました。その後講義室N281に移動し、グループ討論の方法についてのミニ講義ののち、6つのグループに分かれ、「討論の時間に学生の一人が、ぼんやり窓の外を眺めてばかりいる。さてどうするか？」のような学生の振る舞いに関するケーススタディを行いました。3つのケースを用意し2グループずつが同じケースについて討論し、最後に発表会をし、大いに盛り上がりました。この分科会のアンケートの結果では例年のようにグループ討論がよかったというTAが多くいました。

論文指導

新しく全学教育の論文指導を担当するTAの方々に、論文指導とは何をするのか、そしてその中のTAの役割とは何かを、自覚し、考えてもらうことを主眼に置き

ました。ある講義の期末課題に対する学生のレポート素案を提示し、このレポートに対して、TAとしてどういう点をどう指導すればよいかを考えて、グループ・ディスカッションし、それをまた全体で討議する、という形をとりました。そのあと、講師から、(1) 論文・レポート指導に関する考え方（とくに全学教育であるということに注意を喚起）、(2) 論文・レポート作成時の文献・資料収集の指導のしかた、について簡単なレクチャーがありました。

情報

情報処理 I の TA を担当する約 20 名の学生が参加しました。まず始めに、情報基盤センターの岡部教授より情報処理 I の演習で利用する計算機システムの説明があったあと、情報科学研究科の村井助教授より演習のフレームワークについて説明がありました。その後、演習について、進め方や学生指導に関する注意事項を説明した後、情報科学研究科博士課程 3 年の須藤康裕君より TA の経験談と起こりやすい問題点、その対処法などを講演していただきました。パスワードの管理や著作権の問題など、情報処理教育に関する基礎的なことや、学生にまめに声をかける、大きな声で話すなど TA としての心構えなどのアドバイスもあり、活発にグループ討論を行うことができました。

実験

化学系および地学系の TA の役割についてミニ講義を受講した後、5 グループに分かれてグループ学習による討論を行いました。グループ名を決めることでグループ活動の手順を学び、「研修の手引き」の事例をもとに 1 時間の討論をしました。テーマは、初動を促す方法（事例 6）、事故の予防と整理（事例 9,10）、無駄話の防止法（事例 11）、時間内に終わらせる方策（事例 14）で、身近に起こりうるケースを取り上げました。50 分間の発表は、活発な討論に助けられて実り多いものになりました。

心理学実験

今年度から新たな分科会として独立しました。心理学実験分科会では、はじめに実験科目における TA の役割などに関するレクチャーの後、個人情報を含む実験データの取り扱いや、学生に対して心理検査の結果をどのようにしてフィードバックすべきかなど心理学実験実習に特有の問題、および実験実習一般に関する話題などを取り上げ、グループ討論および討論結果のプレゼンテーションが行われました。特に、心理学実験実習に特有の

話題については、参加した大学院生および教員を交えた積極的な討論が行われました。本分科会を通じて、参加者には、他の実験科目とは異なる心理学実験実習に特有の事情に対する理解を深め、TA として従事することへの自覚や責任感を高めてもらえたと思います。

語学

英語と中国語担当の TA が 30 名ほど出席しました。CALL 授業担当の TA（主に英語）は午後 2 時から言語文化部主催の教員・TA 合同の CALL 講習会に出席することになっていたため、分科会では以下のような注意事項を述べるだけに止めました。英語の TA には、授業の種類や教員の授業内容により TA の仕事が多岐にわたるので、事前に担当教員と綿密な打ち合わせをする必要があることや、教員と学生をつなぐパイプ役であるという意識を持つことも必要であることを強調しました。また、中国語の TA には、渡邊浩平助教授から、発音指導の場合には地域差があるので事前に音声教材で標準語の発音を聞き込んでおくこと、初習外国語の場合は規範化されたものを教えることが多く、違和感があるかもしれないので疑問点などは事前に教員と話し合っておくこと、また、中華世界の代表として学生に接して欲しいということなどが説明されました。

E309 で行われた CALL 講習会では、機器の基本的な操作手順の指導を受けたり、新しく導入されたソフトウェアの機能や使い方について講師たちから説明を受け、午後 5 時に解散しました。TA 研修会に CALL 講習会を組み込んだのは今年がはじめてですが、来年度は CALL 授業を経験した TA に講師として体験談などを話してもらうのも有益ではないかと感じました。

医学（専門）

21 名の参加がありました。実験指導を例とした 20 分の講義の後、医学部や歯学部 TA が遭遇しがちな状況（出席確認、実習引率、実験指導など）についていくつかの例題を提示し、4 つのグループに分かれて 1 時間程度のグループ討論を行いました。後半は各グループにより OHP を用いた成果発表および全体討論を行いました。各グループともに、学会発表などの経験を生かし、ユーモアを交えた上手なプレゼンテーションを行い、全体討論も非常に盛り上がり、有意義なセッションとなりました。

工学部・情報（専門）

情報工学実験、システム工学実験、工学的創成実験な

ど、情報エレクトロニクス系専門実験担当のTAが参加しました。各自の研究内容紹介を含めた自己紹介の後、プログラミング、ロボット制作、信号処理など情報科学の専門特有の指導上の工夫についてグループ討論をしました。また、将来、このようなTAの研修および指導に対して、大学院情報科学研究科の正式な科目を履修したもものとして単位を付与するような可能性の検討を行うときにはどのような点に留意したらよいかという仮想的な課題を題材にして全体討論をし、TAの立場や業務に対する認識を深めることができました。

おわりに

学部TAの申込数の増加のため課題も出てきました。前回に続き医学部、工学部・情報、心理学実験などへの申込者が多くなったので、それぞれの教員に午後のセッションの担当を依頼することになりました。午後だけではなく、午前中の講演も業務内容に応じた内容が望ましいのですが、応じきれません。多くは学部のTAですので、各学部で独自のTA研修会の開催が期待されます。

客員教授にダブリンユニバーシティカレッジの ティム・マクマホン氏

2005年度の高等教育開発研究部の客員教授として、ダブリンユニバーシティカレッジ大学のティム・マクマホン (Tim MacMahon) さんが、赴任することになりました。

マクマホンさんは、ロンドン大学大学院を修了したのち、1982年から連合王国の科学省継続教育部プロジェクトの教育技術開発担当官として勤務し、引き続いてエセックス郡教育委員会のスタッフ研修官として1985年まで勤務しました。その間、教育研修の実務に携わり、教授法の開発を行っています。学位を得てアングリアポリテクニック大学の教育開発部で教育方法の研究を続け、2000年には同大学の主任講師となり、主として学習・教育アドバイザーとして活躍されました。

教員の自己評価やクリティカルシンキング (批判的思考能力) の専門家として高く評価され、2002年からアカデミックポジションの終身教授職 (テニュア) を得て、アイerlandのダブリンユニバーシティカレッジ大学の学習・教育センターにおいて、主としてファカルティー・デベロップメントおよびカリキュラム開発のリーダーとして活躍してきました。

マクマホンさんは、本年6月1日から8月末日までの3ヶ月間、高等教育開発研究部に勤務されます。

生涯学習 LIFELONG LEARNING

生涯スポーツ科学研究部門に川初清典教授 —生涯学習計画研究部の新体制がスタート—

平成17年度から、生涯学習計画研究部は、体育指導センターを統合し、体育指導センターの専任教員であった川初清典教授を新たなメンバーとして迎え入れ、専任

教員4人の体制となり、生涯スポーツ・健康科学の面でも、実践的な研究と活動を行うことになりました。

本学は、北海道唯一の総合的研究大学としての特性を

生かし、高度で先端的な生涯学習の拠点として北海道の発展のための人材づくりに寄与することが期待されています。統合される体育指導センターは冬季の歩くスキーなどの公開講座のほか、スポーツ団体のトレーニングやスポーツ指導者の研修等の教育活動等について多くの実績があり、組織統合により、本学の実施する公開講座や社会人教育に、健康・スポーツ・社会体育等の面で総合的な生涯学習機能を拡充するとともに、全学教育の体育の準責任部局としても参与し、高等教育機能開発総合セ

ンターの他研究部とも協力して、全学教育改革にも貢献していきたいと考えています。

そのために、研究部に生涯学習計画研究の活動を継承する「生涯学習計画研究部門」と、「生涯学習スポーツ研究部門」の2部門を置き、相対的に独立した活動をしなが、北海道民の生涯学習ニーズにこたえる活動、公開講座、生涯スポーツ指導者研修等社会人教育の面で共同し、協力しあうことになりました。

北海道大学公開講座の日程決まる

全学で協力して実施する今年度の公開講座「くらしが危ない-安全と安心の科学-」は、6月30日から始まりますが、日程が表3のように決定しました。会場は、情報教育館3階スタジオ型多目的中講義室です。受講料は

5000円で、受講申込期間は6月13日(月)～24日(金)となっています。今年度からは1回のみ聴講も可能になり、1回1500円で受講することができます(その場合は講義の日の3日前までの申込が必要です)。

表3. 平成17年度北海道大学公開講義の日程

| | | | | | |
|-----|----------|---|---------|-----|-------|
| 第1回 | 6月30日(木) | 北海道の地震環境-最近の知見から近未来を考える | 理学研究科 | 教授 | 笠原 稔 |
| 第2回 | 7月4日(月) | 北海道の地震と防災 | 工学研究科 | 教授 | 鏡味 洋史 |
| 第3回 | 7月7日(木) | スリランカにおけるスマトラ沖地震後の人獣感染症対策 | 獣医学研究科 | 教授 | 梅村 孝司 |
| 第4回 | 7月11日(月) | 思春期・青年期を生きる子どもたちの心もよう ～児童・思春期精神科医療の現場から～ | 教育学研究科 | 教授 | 田中 康雄 |
| 第5回 | 7月14日(木) | 子どもの脳をいかに育むか | 医学研究科 | 教授 | 澤口 俊之 |
| 第6回 | 7月21日(木) | サイレントキラーを侮るな -血管から見た生活習慣病を考える- | 北大病院 | 講師 | 藤井 聡 |
| 第7回 | 7月25日(月) | 情報化社会の光と影 | 情報科学研究科 | 教授 | 山本 強 |
| 第8回 | 7月28日(木) | 食生活の「安全・安心」と北海道農業 | 農学研究科 | 助教授 | 飯澤理一郎 |

各回とも、午後6時30分～午後8時30分(講義時間90分、質疑30分)

センター日誌

CENTER EVENTS, February - March

2月

- 4日 ・(行事) 和歌山大学監事小畑力人氏講演
(情報教育館)
- ・(会議) 第1回互換性科目・理系基礎科目・入門科目検討WG
- ・(会議) 第1回GPA・上限設定・成績評価実施検討WG
- 7日 ・(会議) AO入試委員会
- ・(会議) 生涯学習計画研究委員会公開講座実施部会
- ・(会議) 第2回文系基礎科目検討WG
- 8日 ・(会議) 第54回センター運営委員会
- 9日 ・(会議) 第16回教務委員会教育システム弾力化検討専門委員会
- 14日 ・(会議) 第3回自然科学実験テーマ検討WG及び同専門部会
- ・(会議) 第24回教務委員会共通授業検討専門委員会
- 16日 ・(会議) 第33回生涯学習計画研究委員会
- 21日 ・(会議) 北海道進学コンソーシアム実施委員会
- ・(会議) 第28回教務委員会教務情報システム専門委員会
- 23日 ・(会議) AO入試委員会
- ・(会議) 第119回全学教育委員会小委員会
- ・(会議) 第27回高等教育開発研究委員会
- 24日 ・(会議) 第2回互換性科目・理系基礎科目・入門科目検討WG

- ・(会議) 第2回GPA・上限設定・成績評価実施検討WG
- 25日 ・(会議) 第8回平成18年度以降の教育課程検討WG
- ・北海道大学前期日程試験
- ・センターニュース第58号発行
- 28日 ・(会議) 第8回教育改革室会議

3月

- 2日 ・(会議) 第58回全学教育委員会
- 3日 ・(会議) 第55回センター運営委員会
- 7日 ・(会議) 第35回教務委員会
- 8日 ・(会議) 第3回文系基礎科目検討WG
- 9日 ・北海道大学前期日程合格発表
- 12日 ・北海道大学後期日程試験
- 16日 ・(会議) 第9回理系科目企画責任者会議
- 17日 ・(会議) 第56回センター運営委員会
- 18日 ・(会議) 第3回GPA・上限設定・成績評価実施検討WG
- 22日 ・(会議) 第3回互換性科目・理系基礎科目・入門科目検討WG
- ・(会議) クラス担任全体会議
- 23日 ・北海道大学後期日程合格発表
- 29日 ・(会議) 第9回教育改革室会議

行事予定 SCHEDULE, May - October

| | 【日(曜日)】 | 【行事】 | 【備考】 |
|-----|------------------|-----------------|------|
| 5月 | | | |
| 6月 | 2(木) | 開学記念日行事 | 休講 |
| | 2(木) ~ 5(日) | 大学祭 | 休講 |
| 7月 | 26(火) ~ 27(水) | | |
| | 及び8月1日(月) | 補講日 | |
| 8月 | 1(月) | 第1学期授業終了 | |
| | 2(火) ~ 12(金) | 定期試験 | |
| | 15(月) ~ 17(水) | 追試験 | |
| | 15(月) ~ 9月30日(金) | 夏期休業日 | |
| | 25(木) 正午 | 定期試験及び追試験成績提出締切 | |
| 9月 | 中旬 ~ 下旬 | 学科等分属手続 | 当該学部 |
| | 26(月) ~ 30(金) | 集中講義期間 | |
| 10月 | 3(月) | 第2学期授業開始 | |
| | 12(水) ~ 13(木) | 1年次履修届受付 | |
| | 12(水) ~ 13(木) | 2年次以上履修届受付 | 当該学部 |
| | 13(木) | 追加認定試験成績締切 | |

センターニュース 2005, No. 59 目次

| | |
|---|---|
| <p><巻頭言> 国際的に通用する大学教育のために —「秀」評価と GPA 制度の試行について— ……………榎戸 武揚…………… 1</p> <p>6月に創立10周年記念国際ワークショップ 5</p> <p>大学院水産科学院の新しい試み —研修会等を演習として単位化— ……………猪上 徳雄…………… 8</p> <p>平成17年度全学教育 における各部局の授業担当状況……………折り込み</p> <p>地域と連携した芸術科目のイベント…………… 9</p> | <p>真摯に学ぶTA研修会……………10</p> <p>客員教授にダブリンユニバーシティ カレッジのティム・マクマホン氏……………13</p> <p>生涯スポーツ科学研究部門に川初清典教授 —生涯学習計画研究部の 新体制がスタート—……………13</p> <p>北海道大学公開講座の日程決まる……………14</p> <p>センター日誌・行事予定……………15</p> <p>目次・編集後記……………16</p> |
|---|---|

編集後記

入学式からこのかた、センターと大食堂を結ぶ小広場では、昼休み時にお祭りのような騒ぎが起こる。午前の授業が終わる5分前から（これは少々問題だが…）種々雑多なパフォーマンスが始まり、チラシ配りが走りまわり、「客引き」が横行する。しかし、授業が再会される午後1時にはぴたりと止んで元の静寂にもどる。このとき目立つのは音楽関係のクラブで、民謡からグリーングラス、ジャズからブラスバンドまでなんでもそろっている。応援団の蛮声も音楽とみなせば、その多様性はさらに広がる。遠くからはカオスとしか思われぬが、近くから見るとそれなりに秩序が形成されているところがポイントである。

センターニュース 第59号

(北海道大学高等教育機能開発総合センター広報誌)

発行日：2005年4月25日

発行元：北海道大学高等教育機能開発総合センター

〒060-0817 札幌市北区北17条西8丁目

電話 (011)716-2111・FAX (011)706-7854

編集委員：小笠原正明・西森敏之・◎細川敏幸・

町井輝久・安藤厚・山岸みどり・鈴木誠・

池田文人・亀野淳

ご意見、お問い合わせは◎印の編集委員まで

電話：(011)706-7514; FAX (011)706-7521

インターネット ホームページ：

<http://infomain.academic.hokudai.ac.jp/center>

